## 社団法人 国際社会福祉協議会日本国委員会

# 平成 22 年度事業報告

## 1. ICSW 本部、北東アジア地域、その他各国会員との連携強化

ICSW2010年日本国会費の拠出を行った(下表/単位:米ドル)。

2010 (H22)	105,358.00(2011 年 4 月 16 日現在)	16,768.00 (B/A=15.9%)	9,000.00	7,768.00
2009 (H21)	102,494.00 (2010年4月16日現在)	14,400.00 (B/A=14.0%)	9,000.00	5,400.00
(H20)	(2009年1月29日現在)	(B/A=16.5%)	8,260.00	11,740.00
2008	121,469.00	20,000.00	9.900.00	11 740 00
(H19)	(2008年3月31日現在)	(B/A=15.8%)	8,260.00	8,260.00
2007	104,452.00	16,520.00	0.000.00	0.000.00
(H18)	(2007年3月31日現在)	(B/A=18.8%)	9,835.00	6,685.00
2006	88,006.00	16,520.00		
	(米ドルで概算)	納入合計	負担金	
年	ICSW 本部会費収入	日本国会費	国庫	本会
	A	B = C + D	С	D

## 2. 2010年合同世界会議への派遣

2010年6月10日~14日にかけて、国際社会福祉協議会 (ICSW)、国際ソーシャルワーク学校連盟 (IASSW)、国際ソーシャルワーカー連盟 (IFSW)の3団体主催により「ソーシャルワークと社会開発:アジェンダ」をテーマとした合同世界会議が香港特別行政区で開催され、本会からは長尾理事長、松寿常務理事、多々良理事の3名を派遣した。また、日本・韓国・台湾・香港で構成される北東アジア地域会議が本会議と合わせて開催された。

なお、今回の会議において本部・各地域の新役員が決定した(下記は主な 役員/敬称略)。

<運営委員会(本部)>

会 長 クリスチャン・ロレ (フランス)

副 会 長 チャールズ・アビー (ガーナ)

財務担当 マリク・J・スティーンベルゲン(オランダ)

<北東アジア地域>

会 長 白 秀 雄〔バイ・シュンウン〕(台湾)

財務担当 松寿庶常務理事

## 3. 国内外への社会福祉情報の提供

(1) スマトラ沖地震・津波福祉支援活動DVDの作成・配布 被災者の生活支援を中心とする現地での社会福祉・開発活動の取り組みを 中心とした映像(日本語・英語)のDVDを複製・配布することにより、わ が国とアジア各国との福祉分野でのネットワークを生かした災害支援の実践 を国内外の福祉関係者に周知した。

#### (2) ホームページによる情報提供

上記映像を国内外向けにそれぞれ掲載するとともに、ICSW のニュースレター「グローバル・コーポレーション」などの広報を行った。

海外に向けては、国際福祉機器展や本会活動など、日本の社会福祉情報を 提供した。

(3) 本会図書『イギリス・ドイツ・オランダの医療・介護分野の外国人労働者の実態』(多々良理事他編著、2006年発行)の頒布

#### 4. 社会福祉分野における国際交流および国内社会福祉関係団体への協力

(1) 国際厚生事業団 (JICWELS)「社会福祉行政」研修の受け入れ 2010年7月26日に9ヵ国 (フィジー2名・イラク1名・ミャンマー1名・ タイ1名・中国1名・ネパール2名・フィリピン1名・バングラデシュ1名・ マレーシア1名) 計11名に「社会福祉協議会の役割と機能」をテーマに講 義を行った。(講義者:全国社会福祉協議会 野崎 吉康 地域福祉部長)

#### 5. 厚生労働省による立ち入り検査の実施

平成23年2月9日に法人運営の一層の適正化を図るため、業務及び財務の状況が法令等に適合しているか等を検査目的とし、厚生労働省社会援護局総務課の検査担当者2名による立ち入り検査が行われた。検査の結果、本会について問題点は認められず、適正な業務運営がなされていると通知された。

## 6. 公益法人制度改革にともなう一般社団法人への移行

平成23年3月3日に開催された第122回理事会・第90回総会の上程議案第2号平成23年度事業計画(案)において、平成23年度より一般社団法人への移行手続きを行うことを明記し、同理事会・総会にて承認を得た。

## 7. 東日本大震災への対応について

3月11日に発生した東日本大震災後、ICSW本部および北東アジア地域各国から見舞い等の連絡が寄せられたため、各国へは心配ない旨のメッセージを発信した。

また、海外等からの義援金、ボランティア受入れ等について関係団体と確認しながら対応を行った。

なお、本会ホームページにて国内外へ本会対応について周知を行うため、 被災地への支援情報の収集・整理を行った。

## 8. 本会の運営

(1) 理事会の開催

① 第121回: 平成22年5月20日 ② 第122回: 平成23年3月3日

(2) 総会の開催

① 第89回 : 平成22年5月20日 ② 第90回 : 平成23年3月3日

(3) 監事会の開催

平成 22 年 5 月 12 日